

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

【運用報告書(全体版)】

第19作成期(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

第107期 / 第108期 / 第109期
決算日2021年8月17日 決算日2021年9月17日 決算日2021年10月18日

第110期 / 第111期 / 第112期
決算日2021年11月17日 決算日2021年12月17日 決算日2022年1月17日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年7月30日から2022年7月19日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス オーストラリアの株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への投資に加え、通貨オプション戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込金	騰落 率	公社債 比率	投資信託 比率	純資産額
83期 (2019年8月19日)	円 2,757	円 35	△ 8.4 %	% 0.0	% 97.5	百万円 12,905
84期 (2019年9月17日)	2,854	35	4.8	0.0	97.7	12,970
85期 (2019年10月17日)	2,846	35	0.9	0.0	97.4	12,679
86期 (2019年11月18日)	2,869	25	1.7	0.0	97.6	12,509
87期 (2019年12月17日)	2,901	25	2.0	0.0	97.8	11,792
88期 (2020年1月17日)	2,982	25	3.7	0.0	97.8	11,693
89期 (2020年2月17日)	2,955	25	△ 0.1	0.0	97.6	11,240
90期 (2020年3月17日)	1,875	25	△ 35.7	0.0	96.4	7,026
91期 (2020年4月17日)	2,077	10	11.3	0.0	97.4	7,730
92期 (2020年5月18日)	2,107	10	1.9	0.0	97.6	7,704
93期 (2020年6月17日)	2,369	10	12.9	0.0	97.8	8,486
94期 (2020年7月17日)	2,432	10	3.1	0.0	98.4	8,570
95期 (2020年8月17日)	2,519	10	4.0	0.0	97.9	8,632
96期 (2020年9月17日)	2,530	10	0.8	0.0	97.9	8,485
97期 (2020年10月19日)	2,567	10	1.9	0.0	98.0	8,328
98期 (2020年11月17日)	2,703	10	5.7	0.0	98.1	8,519
99期 (2020年12月17日)	2,787	10	3.5	0.0	98.2	8,446
100期 (2021年1月18日)	2,855	10	2.8	0.0	98.2	8,342
101期 (2021年2月17日)	3,044	10	7.0	0.0	98.3	8,584
102期 (2021年3月17日)	3,040	10	0.2	0.0	98.4	8,307
103期 (2021年4月19日)	3,091	10	2.0	0.0	98.4	8,178
104期 (2021年5月17日)	3,111	10	1.0	0.0	98.4	8,013
105期 (2021年6月17日)	3,217	10	3.7	0.0	98.5	8,159
106期 (2021年7月19日)	3,118	10	△ 2.8	0.0	98.5	7,707
107期 (2021年8月17日)	3,135	10	0.9	0.0	98.5	7,645
108期 (2021年9月17日)	3,155	10	1.0	0.0	98.5	7,454
109期 (2021年10月18日)	3,284	10	4.4	0.0	98.1	7,619
110期 (2021年11月17日)	3,330	10	1.7	0.0	98.1	7,570
111期 (2021年12月17日)	3,252	10	△ 2.0	0.0	97.3	7,249
112期 (2022年1月17日)	3,265	10	0.7	0.0	98.0	7,168

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 投 資 信 託 入 率	公 組 入 比 率	投 証 比 率	資 券 組 入 率
			騰 落 率	率				
第107期	(期 首) 2021年7月19日	円		%				%
		3,118		—		0.0		98.5
	7月末	3,135		0.5		0.0		98.6
第108期	(期 末) 2021年8月17日	3,145		0.9		0.0		98.5
	(期 首) 2021年8月17日	3,135		—		0.0		98.5
	8月末	3,117		△0.6		0.0		98.7
第109期	(期 末) 2021年9月17日	3,165		1.0		0.0		98.5
	(期 首) 2021年9月17日	3,155		—		0.0		98.5
	9月末	3,079		△2.4		0.0		98.0
第110期	(期 末) 2021年10月18日	3,294		4.4		0.0		98.1
	(期 首) 2021年10月18日	3,284		—		0.0		98.1
	10月末	3,346		1.9		0.0		98.2
第111期	(期 末) 2021年11月17日	3,340		1.7		0.0		98.1
	(期 首) 2021年11月17日	3,330		—		0.0		98.1
	11月末	3,139		△5.7		0.0		98.0
第112期	(期 末) 2021年12月17日	3,262		△2.0		0.0		97.3
	(期 首) 2021年12月17日	3,252		—		0.0		97.3
	12月末	3,357		3.2		0.0		98.1
	(期 末) 2022年1月17日	3,275		0.7		0.0		98.0

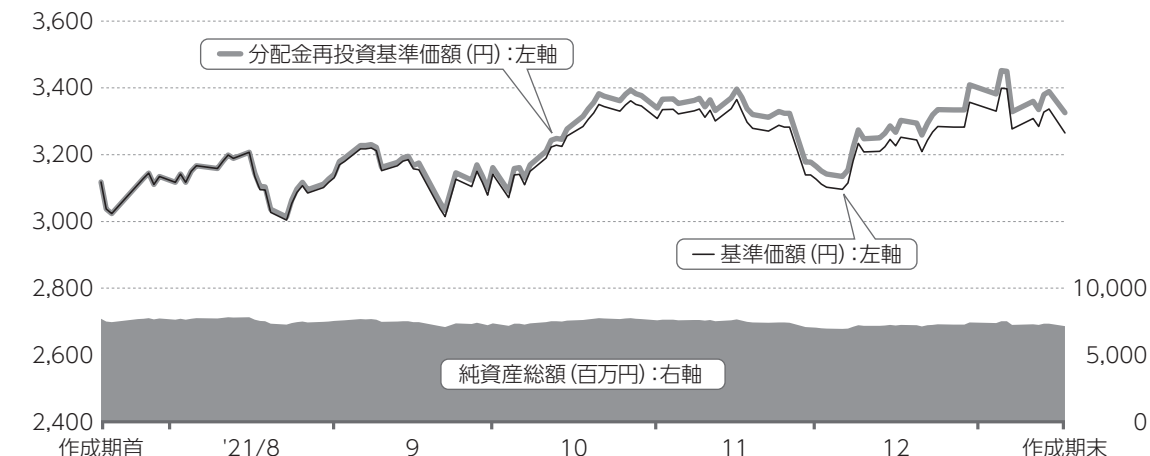
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,118円
作成期末	3,265円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

当ファンドは、オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

上昇要因

- 期間の初めから2021年8月中旬にかけて、企業業績見通しの改善などで株式市場が上昇したこと
- 12月から期間末にかけて、新型コロナウイルスの変異ウイルス（オミクロン型）の重症化リスクは以前よりも低く、オーストラリア経済に対する影響は限定的との見方が広がり、株式市場が上昇したこと
- 豪ドルが円に対して上昇したこと
- 通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）によりオプションプレミアムを獲得したこと

下落要因

- 2021年8月中旬から10月上旬にかけて、商品市況の悪化や中国不動産大手の信用不安の波及、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、株式市場が軟調に推移したこと
- 通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失があったこと

投資環境について（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

オーストラリア株式市場は上昇しました。為替市場では豪ドル高・円安となりました。

オーストラリア株式市場

オーストラリア株式市場は、期間の初めは資源関連企業の業績見通しの改善などを受けて堅調に推移し、2021年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、中国の景気減速懸念による商品市況の悪化や中国不動産大手の信用不安の波及、オーストラリア国内における新型コロナウイルスの感染再拡大の一方で、10月にはワクチン接種の進展に伴うオーストラリア国内における経済活動の再開など、好悪材料が交錯する中、株式市場は方向感のない値動きとなりました。11月下旬には、南アフリカにおいて新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）が確認されたことを受けて再び下落しましたが、12月以降は、オミクロン型の重症化リスクは以前よりも低くオーストラリア国内経済に対する影響は限定的との見方が広がり、株式市場は期間末にかけて上昇しました。

為替市場

期間における豪ドルは、期間の初めから2021年9月にかけて対円で一進一退の値動きが続いた後、10月は、RBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和策の修正観測から債券利回りが上昇し、豪ドル高・円安が進みました。その後、米国がテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を決定したことを受けて反落しましたが、12月以降は、オミクロン型の重症化リスクが低いことや治療薬への期待などを受けて経済への悲観的な見方が後退し、期間末にかけて再び豪ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

当ファンド

主要投資対象であるオーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスを期間を通じて高位に組み入れました。

オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス

引き続き、構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）を有するバリュー株を中心とした運用を行いました。期間中は、天然ガス需要の拡大持続と供給サイドの制約から、天然ガス価格は当面堅調に推移するとの判断からウッドサイド・ペトロリアムや、物流関連企業向けビジネスが好調なワイズテック・グローバルの新規組み入れを行いました。一方、鋼材の供給拡大による単価の下落で利益率が悪化するリスクを踏まえ、ブルースコープ・スチールを売却しました。また、鉄鉱石価格の下落懸念からミネラル・リソーシズも売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

ベンチマークとの差異について（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.32%)	(0.32%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.31%)	(0.31%)
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,614	1,604	1,595	1,585	1,575	1,565

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス

世界で変異ウイルスの感染が拡大しており、先行きを楽観するには尚早であるものの、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などの明るい材料もあります。オーストラリア国内主要企業の業績は、経済活動再開による回復途上にあります。オーストラリアや米国など主要先進国の金融政策は2022年以降正常化に向かうと予想されますが、株式市場に対する悪影響は限定的と考えます。今後半年か

ら1年といった時間軸では、企業業績の増益に沿った株価の上昇を予想します。

今後の運用方針としましては、構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーションにある有配株、短期的なカタリストを有するバリュー株への選好を継続します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	28円	0.883%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は3,209円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.460)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(13)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.887	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

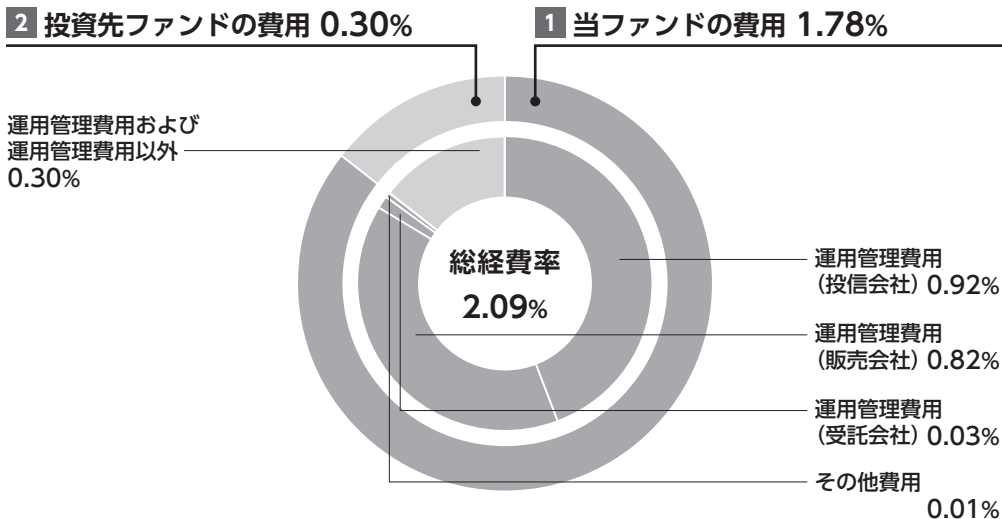
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1+2)

2.09%

1 当ファンドの費用の比率

1.78%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.30%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.09%です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス	口 151,649,705	千円 49,192	口 3,788,211,699	千円 1,166,704

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 787	千円 800

■ 利害関係人との取引状況等（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

利害関係人との取引状況

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 2,445	百万円 904	% 37.0	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年1月17日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス	25,686,835,626	22,050,273,632	7,023,012	98.0
合計	25,686,835,626	22,050,273,632	7,023,012	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,057	269	273	273

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,229,411,981口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項目	作成期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	7,023,012	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	273	0.0
コール・ローン等、その他	219,006	3.0
投資信託財産総額	7,242,292	100.0

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月17日) (2021年9月17日) (2021年10月18日) (2021年11月17日) (2021年12月17日) (2022年1月17日)

項 目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
(A) 資 産	7,708,326,691円	7,508,031,880円	7,703,287,209円	7,638,719,964円	7,309,579,993円	7,242,292,152円
コール・ローン等	156,568,467	155,430,320	195,380,900	194,113,234	188,248,499	188,002,049
投資信託受益証券(評価額)	7,531,739,479	7,346,090,792	7,474,590,935	7,430,054,684	7,053,981,265	7,023,012,151
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,073,741	273,741	273,741	273,714	273,714	273,687
未 収 入 金	18,945,004	6,237,027	33,041,633	14,278,332	67,076,515	31,004,265
(B) 負 債	62,457,575	53,750,742	83,789,121	67,801,075	59,584,006	73,405,462
未払収益分配金	24,390,978	23,627,459	23,204,960	22,736,641	22,295,711	21,954,861
未払解約金	27,150,318	18,658,094	49,255,503	33,631,405	26,394,009	40,017,633
未払信託報酬	10,852,455	11,334,707	11,132,495	11,170,843	10,570,200	11,043,876
その他未払費用	63,824	130,482	196,163	262,186	324,086	389,092
(C) 純資産総額(A-B)	7,645,869,116	7,454,281,138	7,619,498,088	7,570,918,889	7,249,995,987	7,168,886,690
元 本	24,390,978,713	23,627,459,770	23,204,960,241	22,736,641,144	22,295,711,634	21,954,861,411
次期繰越損益金	△16,745,109,597	△16,173,178,632	△15,585,462,153	△15,165,722,255	△15,045,715,647	△14,785,974,721
(D) 受益権総口数	24,390,978,713口	23,627,459,770口	23,204,960,241口	22,736,641,144口	22,295,711,634口	21,954,861,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,135円	3,155円	3,284円	3,330円	3,252円	3,265円

※当作成期における作成期首元本額24,720,939,030円、作成期中追加設定元本額45,735,022円、作成期中一部解約元本額2,811,812,641円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 損益の状況

自2021年7月20日
至2021年8月17日
自2021年8月18日
至2021年9月17日
自2021年9月18日
至2021年10月18日
自2021年10月19日
至2021年11月17日
自2021年11月18日
至2021年12月17日
自2021年12月18日
至2022年1月17日

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,799円	△ 5,593円	△ 5,693円	△ 8,332円	△ 7,535円	△ 7,212円
受 取 利 息	346	472	110	105	283	237
支 払 利 息	△ 6,145	△ 6,065	△ 5,803	△ 8,437	△ 7,818	△ 7,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,715,873	82,109,516	332,551,246	138,757,814	△ 141,517,916	62,399,294
売 買 益	77,738,949	85,037,910	335,287,029	141,298,963	5,539,236	64,601,350
売 買 損	△ 1,023,076	△ 2,928,394	△ 2,735,783	△ 2,541,149	△ 147,057,152	△ 2,202,056
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,916,279	△ 11,401,365	△ 11,198,582	△ 11,237,216	△ 10,632,916	△ 11,109,367
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	65,793,795	70,702,558	321,346,971	127,512,266	△ 152,158,367	51,282,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,347,764,137	△ 5,138,177,045	△ 4,998,615,155	△ 4,604,042,131	△ 4,409,987,117	△ 4,510,997,463
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,438,748,277	△ 11,082,076,686	△ 10,884,989,009	△ 10,666,455,749	△ 10,461,274,452	△ 10,304,305,112
(配 当 等 相 当 額)	(2,663,958,160)	(2,580,903,759)	(2,535,009,191)	(2,484,135,040)	(2,436,354,350)	(2,399,823,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,102,706,437)	(△ 13,662,980,445)	(△ 13,419,998,200)	(△ 13,150,590,789)	(△ 12,897,628,802)	(△ 12,704,128,236)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 16,720,718,619	△ 16,149,551,173	△ 15,562,257,193	△ 15,142,985,614	△ 15,023,419,936	△ 14,764,019,860
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,390,978	△ 23,627,459	△ 23,204,960	△ 22,736,641	△ 22,295,711	△ 21,954,861
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 16,745,109,597	△ 16,173,178,632	△ 15,585,462,153	△ 15,165,722,255	△ 15,045,715,647	△ 14,785,974,721
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,438,748,277	△ 11,082,076,686	△ 10,884,989,009	△ 10,666,455,749	△ 10,461,274,452	△ 10,304,305,112
(配 当 等 相 当 額)	(2,663,958,160)	(2,580,903,759)	(2,535,009,191)	(2,484,135,040)	(2,436,354,350)	(2,399,823,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,102,706,437)	(△ 13,662,980,445)	(△ 13,419,998,200)	(△ 13,150,590,789)	(△ 12,897,628,802)	(△ 12,704,128,236)
分 配 準 備 積 立 金	1,274,094,695	1,210,924,411	1,166,184,231	1,120,049,165	1,076,058,764	1,037,253,344
繰 越 損 益 金	△ 6,580,456,015	△ 6,302,026,357	△ 5,866,657,375	△ 5,619,315,671	△ 5,660,499,959	△ 5,518,922,953

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,663,958,160	2,580,903,759	2,535,009,191	2,484,135,040	2,436,354,350	2,399,823,124
(d) 分配準備積立金	1,298,485,673	1,234,551,870	1,189,389,191	1,142,785,806	1,098,354,475	1,059,208,205
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,962,443,833	3,815,455,629	3,724,398,382	3,626,920,846	3,534,708,825	3,459,031,329
1万口当たり当期分配対象額	1,624.55	1,614.84	1,605.00	1,595.19	1,585.38	1,575.52
(f) 分配金	24,390,978	23,627,459	23,204,960	22,736,641	22,295,711	21,954,861
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 分配金のお知らせ

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
1万口当たり分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主にオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><高配当株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選定にあたっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 <p><通貨オプション戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアムクラスでは、通貨オプション戦略を行います。 ・通貨オプション戦略は、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨オプション戦略は、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で行います。 <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.16%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社等	<p>■投資運用会社 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（UK）リミテッド</p> <p>■投資顧問会社 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（株式の運用にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドへ委託します。）</p> <p>※三井住友 DS アセットマネジメント株式会社は、当ファンドの運用の一部においてグループ会社を活用する場合があります。</p>

以下には、「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス」をシェアクラスとして含む「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 損益計算書（2021年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益		
受取配当金（源泉税控除後 8,507,670円）		252,001,287
収益 合計		252,001,287
費用		
運用報酬		9,790,765
カスタディーフィー		5,067,381
管理会社報酬		4,240,966
専門家報酬		2,415,252
受託会社報酬		1,327,184
名義書換代理人報酬		1,237,220
ファンド登録費用		502,795
その他費用		357,579
費用 合計		24,939,142
純利益		227,062,145
実現及び未実現（損）益：		
実現（損）益：		
有価証券		730,359,886
売建オプション		(492,443,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引		(9,003,949)
実現益 合計		228,912,937
未実現（損）益の変動：		
有価証券		3,762,267,108
売建オプション		(32,173,433)
外国為替取引及び外国為替予約取引		1,260,808
未実現益の変動 合計		3,731,354,483
実現及び未実現益 合計		3,960,267,420
運用による純資産の増加額		4,187,329,565

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■ 有価証券明細表（2021年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (99.2%)	
	オーストラリア (96.9%)	
	BANKS (28.9%)	
145,000	Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	343,895,639
90,000	Commonwealth Bank of Australia	652,173,787
35,000	Macquarie Group, Ltd.	450,188,436
260,000	National Australia Bank, Ltd.	568,937,256
135,000	Westpac Banking Corp.	277,344,288
		2,292,539,406
	BIOTECHNOLOGY (9.5%)	
34,000	CSL, Ltd.	757,300,935
	COMMERCIAL SERVICES (9.7%)	
60,000	Credit Corp. Group, Ltd.	165,025,469
290,000	IDP Education, Ltd.	582,840,871
20,000	Transurban Group	22,420,841
		770,287,181
	COMPUTERS (1.1%)	
65,000	Appen, Ltd.	86,598,815
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (2.4%)	
100,000	Seven Group Holdings, Ltd.	189,786,023
	ENGINEERING&CONSTRUCTION (0.9%)	
50,000	Johns Lyng Group, Ltd.	16,243,327
100,000	Sydney Airport	52,096,474
		68,339,801
	FOOD (0.4%)	
220,000	Clover Corp., Ltd.	34,161,484
	INSURANCE (0.5%)	
125,000	Steadfast Group Ltd.	40,082,303
	IRON/STEEL (6.1%)	
230,000	Fortescue Metals Group, Ltd.	386,953,080
30,000	Mineral Resources, Ltd.	95,995,538
		482,948,618
	MINING (19.2%)	
195,000	BHP Group, Ltd.	743,447,818
260,000	OZ Minerals, Ltd.	499,789,497
30,000	Rio Tinto, Ltd.	279,629,295
		1,522,866,610
	OIL&GAS (4.8%)	
300,000	Santos, Ltd.	179,265,733
100,000	Woodside Petroleum, Ltd.	201,989,558
		381,255,291
	PIPELINES (2.7%)	
250,000	APA Group	210,826,602
	REITS (10.1%)	
350,000	Arena REIT	92,788,953
170,000	Charter Hall Group	184,281,807
160,000	Goodman Group	244,003,386
400,000	Rural Funds Group	78,102,629
550,000	Stockland	203,672,805
		802,849,580

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

株数	銘柄名	純資産比率（％）	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (99.2%) (続き)		
	オーストラリア (96.9%) (続き)		
	RETAIL (0.6%)		
75,000	Bapcor, Ltd.		47,278,181
	オーストラリア 計 (取得原価 6,165,591,637円)		7,687,120,830
	アイルランド (0.8%)		
	BUILDING MATERIALS (0.8%)		
20,000	James Hardie Industries Plc.		67,060,533
	アイルランド 計 (取得原価 59,497,592円)		67,060,533
	ニュージーランド (0.9%)		
	FOOD (0.5%)		
60,000	a2 Milk Co., Ltd./The		39,539,456
	SOFTWARE (0.4%)		
3,000	Xero, Ltd.		31,947,174
	ニュージーランド 計 (取得原価 100,293,913円)		71,486,630
	アメリカ (0.6%)		
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.6%)		
130,000	Reliance Worldwide Corp., Ltd.		49,125,544
	アメリカ 計 (取得原価 51,064,640円)		49,125,544
	普通株式 計 (取得原価 6,376,447,782円)		7,874,793,537
	額面		
	短期投資 (1.4%)		
	ケイマン諸島 (0.2%)		
	定期預金 (0.2%)		
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.		
145,567	(0.54) % [^] due 04/01/21		12,251,253
	ケイマン諸島 計 (取得原価 12,217,120円)		12,251,253
	日本 (1.2%)		
	定期預金 (1.2%)		
JPY	MUFG Bank, Ltd.		
97,600,857	(0.31) % [^] due 04/01/21		97,600,857
	日本 計 (取得原価 97,600,857)		97,600,857
	短期投資 計 (取得原価 109,817,977円)		109,852,110
	投資 計 (取得原価 6,486,265,759円)	100.6%	7,984,645,647
	負債 (現金およびその他資産を除く)	(0.6)	(49,230,915)
	純資産	100.0%	7,935,414,732

[^]日本円及びオーストラリアドル建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

ファンドレベルの外国為替予約取引 2021年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）	益計
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	8,673	04/07/2021	JPY	952,587	JPY 5,740	JPY -	JPY	5,740

売建オプション（2021年3月31日現在）－プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	BNP Paribas SA	JPY 83.23	04/07/2021	AUD 27,000,000	JPY (29,376,000)	JPY (28,678,806)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC Bank PLC	84.62	04/09/2021	2,000,000	(1,784,000)	(535,022)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC Bank PLC	85.38	04/15/2021	11,000,000	(9,515,000)	(2,057,319)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC Bank PLC	83.31	04/21/2021	7,000,000	(6,006,000)	(9,133,292)
					<u>JPY (46,681,000)</u>	<u>JPY (40,404,439)</u>

通貨:

AUD - オーストラリアドル
JPY - 日本円
USD - 米ドル

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

店頭デリバティブ	取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
外国為替予約取引	Brown Brothers Harriman & Co.	JPY 5,740	JPY -	JPY -	JPY -	JPY 5,740
合計		<u>JPY 5,740</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY 5,740</u>
売建オプション	BNP Paribas SA	JPY -	JPY (28,678,806)	JPY -	JPY -	JPY (28,678,806)
	HSBC Bank PLC	-	(11,725,633)	-	-	(11,725,633)
合計		<u>JPY -</u>	<u>JPY (40,404,439)</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY (40,404,439)</u>

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または未払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第11期 (2017年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	10,154		△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2020年7月27日	円		%		%
	10,160		—		86.2
7月末	10,160		0.0		85.8
8月末	10,159		△0.0		81.1
9月末	10,159		△0.0		84.9
10月末	10,158		△0.0		69.6
11月末	10,157		△0.0		79.3
12月末	10,157		△0.0		64.7
2021年1月末	10,157		△0.0		61.3
2月末	10,157		△0.0		63.8
3月末	10,156		△0.0		54.4
4月末	10,154		△0.1		61.7
5月末	10,154		△0.1		58.9
6月末	10,154		△0.1		62.1
(期末) 2021年7月26日	10,154		△0.1		62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

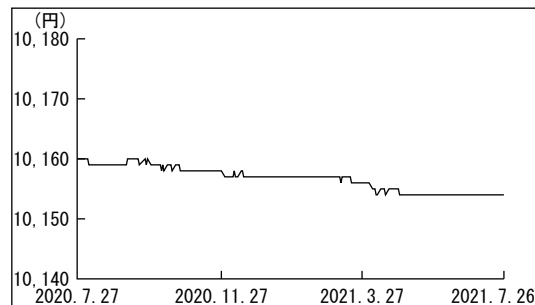
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 100,405	千円 — (400,000)
	特殊債券	4,289,998	— (4,410,000)
	社債券	1,604,517	— (1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共8年	702,681		
31 政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券（除く金融債券）)		%	千円	千円	
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	3,675,224		62.7
投資信託財産総額	2,183,693		37.3
	5,858,918		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	5,858,918,394円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
	公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
	未 収 利 息	7,215,793
	前 払 費 用	806,549
(B) 負	債	6,975,301
	未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		5,851,943,093
	元 本	5,763,082,023
	次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受 益 権 総 口 数		5,763,082,023口
	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D+E+F+G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。